



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 三谷セキサン株式会社
 コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 進治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 亨
 定時株主総会開催予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 2023年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0776-20-3333

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	86,075	11.3	9,997	31.5	10,900	30.2	8,201	54.1
2022年3月期	77,320	12.2	7,602	1.4	8,373	4.1	5,322	1.0

(注) 包括利益 2023年3月期 4,041百万円 (37.2%) 2022年3月期 6,432百万円 (22.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	445.73		12.0	10.4	11.6
2022年3月期	281.93		7.9	8.3	9.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	105,035	71,511	66.5	3,800.96
2022年3月期	103,609	68,576	64.7	3,636.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 69,875百万円 2022年3月期 67,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,759	7,011	1,237	37,468
2022年3月期	9,298	2,156	6,792	35,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		21.50		22.50	44.00	826	15.6	1.2
2023年3月期		26.50		45.50	72.00	1,323	16.2	1.9
2024年3月期(予想)		31.50		31.50	63.00		21.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	6.6	4,000	5.9	4,400	12.9	3,000	13.7	163.04
通期	78,000	9.4	7,400	26.0	8,100	25.7	5,500	32.9	298.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	24,986,599 株	2022年3月期	24,986,599 株
2023年3月期	6,602,940 株	2022年3月期	6,552,522 株
2023年3月期	18,400,094 株	2022年3月期	18,877,572 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 執行役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種規制が徐々に緩和され、経済活動の正常化に向け景気の持ち直しの動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰による物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力製品であるコンクリートパイル業界におきましては、官公需要は減少したものの、民間需要は増加したため、業界全体の出荷量は前期比で11.0%増加いたしました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は860億75百万円（前期比11.3%増）、営業利益は99億97百万円（同31.5%増）、経常利益は109億円（同30.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は所有不動産の売却益を計上したことなどにより82億1百万円（同54.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、主力のコンクリートパイル部門において前期に比べて需要が増加した一方で、価格競争の激化や原材料価格の高騰など厳しい経営環境の中、販売強化に努めました。その結果、当部門の売上高は727億4百万円（前期比12.6%増）となり、営業利益は87億78百万円（同29.1%増）となりました。

② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、システム開発受注が増加したことにより、売上高は71億44百万円（前期比2.5%増）となり、営業利益は8億13百万円（同58.0%増）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、新型コロナウイルス感染症により影響を受けていたホテル事業において、規制緩和等により稼働率・客室単価が改善し、売上高は62億27百万円（前期比7.2%増）となり、営業利益は11億4百万円（同16.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は1,050億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億25百万円増加いたしました。これは主に、現預金等の流動資産の増加によるものであります。

負債合計は335億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億8百万円減少いたしました。これは主に、固定負債の繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産合計は715億11百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億34百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は374億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億69百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、97億59百万円（前期は92億98百万円）となり、前連結会計年度に比べ4億61百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少が主な内容であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△70億11百万円（前期は△21億56百万円）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が主な内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△12億37百万円（前期は△67億92百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出、配当金の支払による支出が主な内容であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	68.5	64.7	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.4	118.5	81.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.7	2.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,533.0	6,401.1	6,677.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会活動が新型コロナウイルス感染症の影響から回復に向かう一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化は、原材料価格や燃料価格及び諸物価の高値安定を招く可能性があり、先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

コンクリートパイル部門につきましては、大型物件等の特需終了に伴う業界需要の減少が予想される中、競合他社との価格競争の激化や原材料価格の高騰が引き続き見込まれるため、採算管理の徹底・経費抑制等に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期（2024年3月期）の連結業績につきましては、売上高780億円（前期比9.4%減）、営業利益74億円（同26.0%減）、経常利益81億円（同25.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益55億円（同32.9%減）と予想しております。

なお、上記連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中長期的に安定した利益還元を維持すると共に、当期の業績並びに今後のM&A、設備投資、研究開発などの事業展開を総合的に勘案して配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株あたり45円50銭（中間配当金と合わせて年間72円）とし、年間配当金総額13億23百万円とさせていただきます予定であります。

また、その他の株主還元策としましては、当期におきまして、自己株式を市場買付けにより50,300株（取得価額1億95百万円）取得いたしました。

次期の配当金は次期業績予想を勘案し、1株あたり中間期末は31円50銭、期末は31円50銭（年間63円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,944	38,660
受取手形	4,747	4,956
売掛金	10,994	10,315
契約資産	4,765	5,475
電子記録債権	3,366	3,031
商品及び製品	2,480	3,129
仕掛品	26	28
原材料及び貯蔵品	1,021	1,124
前払費用	41	49
短期貸付金	3	2
未収入金	57	152
その他	264	247
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	64,711	67,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,949	3,870
機械装置及び運搬具（純額）	3,103	3,139
工具、器具及び備品（純額）	1,114	1,110
土地	7,082	5,785
建設仮勘定	1	65
その他（純額）	154	164
有形固定資産合計	15,405	14,135
無形固定資産		
ソフトウェア	905	824
その他	173	92
無形固定資産合計	1,078	917
投資その他の資産		
投資有価証券	21,268	21,639
長期貸付金	9	7
差入保証金	248	248
長期前払費用	85	65
繰延税金資産	635	663
その他	174	198
貸倒引当金	△10	△7
投資その他の資産合計	22,413	22,814
固定資産合計	38,897	37,867
資産合計	103,609	105,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,208	9,481
電子記録債務	7,706	8,729
短期借入金	36	66
未払金	3,836	3,074
未払費用	1,505	1,593
未払消費税等	426	579
未払法人税等	1,429	2,032
工事損失引当金	182	198
保証工事引当金	30	39
その他	985	737
流動負債合計	26,346	26,533
固定負債		
長期借入金	170	252
長期預り保証金	243	238
リース債務	234	234
繰延税金負債	6,011	4,212
役員退職慰労引当金	587	623
退職給付に係る負債	1,101	1,168
保証工事引当金	107	106
建物解体費用引当金	105	—
その他	122	154
固定負債合計	8,685	6,990
負債合計	35,032	33,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	2,259	2,259
利益剰余金	60,328	67,627
自己株式	△10,999	△11,194
株主資本合計	53,734	60,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,296	9,037
その他の包括利益累計額合計	13,296	9,037
非支配株主持分	1,545	1,635
純資産合計	68,576	71,511
負債純資産合計	103,609	105,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	77,320	86,075
売上原価	64,076	70,188
売上総利益	13,243	15,887
販売費及び一般管理費	5,641	5,889
営業利益	7,602	9,997
営業外収益		
受取利息及び配当金	395	571
為替差益	246	259
その他	197	146
営業外収益合計	839	976
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	6	8
操業休止費用	14	—
撤去費用	—	20
自己株式手数料	10	0
寄付金	3	7
その他	32	36
営業外費用合計	68	74
経常利益	8,373	10,900
特別利益		
固定資産売却益	13	793
補助金収入	—	84
建物解体費用引当金戻入額	—	105
特別利益合計	13	982
特別損失		
固定資産除売却損	18	8
固定資産圧縮損	5	84
減損損失	343	—
固定資産売却手数料	—	63
その他	22	17
特別損失合計	389	173
税金等調整前当期純利益	7,996	11,710
法人税、住民税及び事業税	2,580	3,287
法人税等調整額	7	108
法人税等合計	2,588	3,396
当期純利益	5,408	8,313
非支配株主に帰属する当期純利益	86	112
親会社株主に帰属する当期純利益	5,322	8,201

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,408	8,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,024	△4,272
その他の包括利益合計	1,024	△4,272
包括利益	6,432	4,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,345	3,942
非支配株主に係る包括利益	87	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	2,259	55,940	△5,505	54,839
会計方針の変更による累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,146	2,259	55,945	△5,505	54,844
当期変動額					
剰余金の配当			△939		△939
親会社株主に帰属する当期純利益			5,322		5,322
自己株式の取得				△5,493	△5,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,383	△5,493	△1,110
当期末残高	2,146	2,259	60,328	△10,999	53,734

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,273	12,273	1,468	68,581
会計方針の変更による累積的影響額				4
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,273	12,273	1,468	68,586
当期変動額				
剰余金の配当				△939
親会社株主に帰属する当期純利益				5,322
自己株式の取得				△5,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,023	1,023	77	1,100
当期変動額合計	1,023	1,023	77	△9
当期末残高	13,296	13,296	1,545	68,576

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	2,259	60,328	△10,999	53,734
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,146	2,259	60,328	△10,999	53,734
当期変動額					
剰余金の配当			△901		△901
親会社株主に帰属する当期純利益			8,201		8,201
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	7,299	△195	7,103
当期末残高	2,146	2,259	67,627	△11,194	60,838

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,296	13,296	1,545	68,576
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,296	13,296	1,545	68,576
当期変動額				
剰余金の配当				△901
親会社株主に帰属する当期純利益				8,201
自己株式の取得				△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,259	△4,259	89	△4,169
当期変動額合計	△4,259	△4,259	89	2,934
当期末残高	9,037	9,037	1,635	71,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,996	11,710
減価償却費	2,514	2,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	66
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	5	△105
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	108	16
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△4	8
受取利息及び受取配当金	△395	△571
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	△246	△259
固定資産除売却損益 (△は益)	10	△778
減損損失	343	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,241	96
棚卸資産の増減額 (△は増加)	40	△756
その他の資産の増減額 (△は増加)	301	372
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,426	△472
その他	160	24
小計	11,091	11,894
利息及び配当金の受取額	395	571
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△2,186	△2,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,298	9,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	37	△0
投資有価証券の取得による支出	△5	△6,578
投資有価証券の売却による収入	14	—
有形固定資産の取得による支出	△1,789	△2,344
有形固定資産の売却による収入	13	2,096
その他	△427	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,156	△7,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	30
長期借入れによる収入	—	150
長期借入金の返済による支出	△36	△68
リース債務の返済による支出	△314	△241
自己株式の取得による支出	△5,493	△195
配当金の支払額	△939	△901
非支配株主への配当金の支払額	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,792	△1,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	595	1,769
現金及び現金同等物の期首残高	35,103	35,698
現金及び現金同等物の期末残高	35,698	37,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンクリート二次製品関連事業」及び「情報関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「コンクリート二次製品関連事業」は、主な製品としまして、コンクリートパイル・ポール、環境製品、砂利製品等であります。「情報関連事業」は、主な製品としまして、コンピュータ周辺装置等の販売及びソフトウェアの受託製作であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	64,545	6,967	71,513	5,481	76,994	—	76,994
その他の収益	—	—	—	325	325	—	325
外部顧客への売上高	64,545	6,967	71,513	5,806	77,320	—	77,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	—	41	243	284	△284	—
計	64,587	6,967	71,554	6,050	77,605	△284	77,320
セグメント利益	6,797	514	7,312	947	8,260	△657	7,602
セグメント資産	49,922	7,082	57,004	11,245	68,249	35,359	103,609
その他の項目							
減価償却費	1,607	379	1,986	465	2,452	62	2,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,010	99	2,110	324	2,434	20	2,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△657百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,359百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート 二次製品関連	情報関連	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	72,704	7,144	79,848	5,912	85,761	—	85,761
その他の収益	—	—	—	314	314	—	314
外部顧客への売上高	72,704	7,144	79,848	6,227	86,075	—	86,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	—	49	243	292	△292	—
計	72,753	7,144	79,897	6,470	86,368	△292	86,075
セグメント利益	8,778	813	9,591	1,104	10,696	△698	9,997
セグメント資産	49,137	7,343	56,480	11,770	68,251	36,783	105,035
その他の項目							
減価償却費	1,667	332	2,000	453	2,454	51	2,505
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,662	126	1,788	518	2,307	58	2,365

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△698百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額36,783百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,636円25銭	3,800円96銭
1株当たり当期純利益	281円93銭	445円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	5,322	8,201
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,322	8,201
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,877,572	18,400,094

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,576	71,511
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,545	1,635
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,545)	(1,635)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	67,030	69,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	18,434,077	18,383,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①その他の役員等の変動(2023年6月13日付予定)

・新任監査役候補

監査役(常勤) 佐々木 進一

(現 三谷商事株式会社 情報・パッケージビジネス推進部 広域営業担当部長)

・退任予定監査役

監査役(常勤) 石田 幸康

(2) 執行役員の変動

①昇任執行役員(2023年6月13日付予定) (※ 当社の呼称は、経営執行役)

常務経営執行役(施工本部)

木谷 好伸(現 経営執行役 施工本部)